

「防災拠点構築に係る事業提案（関係者限定）」

1 防災拠点構築事業概要

現在、戦争、紛争、テロ、大規模な事故、地震、台風、豪雨、豪雪、火山噴火、CBRNE災害、感染症など社会をとりまく環境は、危機的要因が多様化しているマルチハザード状態です。こうしたマルチハザードに対処するには、社会の組織や概念を領域横断的に解決する適宜の要領、手段、準備が必要不可欠です。

その有効な準備の一つに防災拠点があります。防災拠点は、主に災害対応ですが、上記のようなマルチハザード対処の一つとして、防衛事態にも対処できる拠点、具体的には、シェルターも拠点の一形態として考えられます。

こうしたことから、弊社は、防災拠点に係る軍事的側面から、専門性と特殊性を重視した調査研究を行い、併せて、災害全般に対処できる、具体的には、平素の運営～避難誘導～避難所生活～解除～平素の生活といった一連の行動を実動に反映できる拠点の構築を目指します。

今後、防衛事態に対処する拠点としても、災害に対処する拠点としても、防衛防災拠点は必要不可欠です。以下、シェルターを含めた「防災拠点」として記述します。

2 防災拠点構築のコンセプト

マルチハザード対処可能な防災拠点を実現する。目指すところは、「マルチハザード対処による被害局限」。それが防災拠点構築のコンセプトです。

3 防災拠点構築事業に係る背景：専門性と特殊性の活用

防災拠点構築に係る小職は、退職自衛官です。その経験知識は、民間企業や学術部門では得ることが難しい、専門性と特殊性を有しています。他方、退職自衛官の多くは、退職後、こうした知見を発揮する必要の無い職務に従事しております。

そのような中、防災事業を起業して助言を頂く、また協力支援して頂いている先輩陸海空退職自衛官や関係する事業者の経験や知識は、秘密保全上、全てを公開・口外できないものの、軍事部門の一員として保有した知見は、防衛防災あらゆる側面で実務経験に裏打ちされた拠点構築の要素です。

このような専門性と特殊性を有する知見は、防災拠点を構築・運用する不可欠な要素なのです。

4 防災拠点構築事業の強みと弱み

(1) 強み

- ア 拠点に係る勤務経験、計画立案から構築、有事生起後の対処要領などに係る知見を有する要員と連携できること
- イ 関係機関、関連企業、特に消防及び警察との調整経験を有すること
- ウ 現役自衛官とある程度の連携を図ることができること

(2) 弱み

- ア 収益を念頭においた事業確立に疎いこと
- イ 公務員以外の学識関係者及び民間企業との連携が希薄であること
- ウ 現役自衛官時代に知りえた情報は、内容により公開できないこと

5 防災拠点構築事業の競合、市場規模及びニーズ

(1) 関連事業の状況

昨今の国内外情勢から、国内にある道の駅防災拠点、離島でのシェルター建築、それらのノウハウやコンサルに従事する民間企業や研究組織が活動しています。

(2) 市場規模

離島建設に従事する企業は、保全上限定されているものの、そのノウハウは国内におけるシェルター建設や防災拠点に有用と考えられるため、近日からさまざまな方面で調査研究、実用化検討が全国規模で盛んになると考えられます。

特に、国会議員連盟に代表される「シェルター検討組織」は、公共施設や民間企業、家庭用それぞれのシェルター収益を念頭に実用化を目指します。

よって、試算は困難ですが、今後の市場規模は、防災拠点・シェルターともに拡大すると見積られます。

(3) ニーズ

ニーズはあります。大きく2つです。

1つは、収益を最優先とした防衛防災用のシェルター構築です。官民混交しつつ離島での建設を端緒としたニーズの高まりが予想されます。

もう1つは、想定される防衛事態と防災事態に対する、一定の対処が可能な防災拠点構築です。これは、軍事部門の情報に加え、構造物建築のみではなく、備蓄品や運営管理要員の育成も含めた調査研究から構築までの全体の流れを包含したものです。特に、公的機関や自治体では、更にニーズは高まるものと考えられます。弊社は、この2つ目のニーズに対応できる実現を目指します。

それは、飽くまで真の「被害局限」がコンセプトだからです。

6 活動構想

公的機関及び民間企業では得難い軍事部門の専門性と特殊性を最大限活用します。

この際、構築物の建築基準にとどまることなく、最適な備蓄品の質と量を提案できる調査研究を成果に反映します。

並びに、平素から有事にわたる拠点・シェルターの運営管理・運用に係る要員の編制・組織・素養、マニュアル・チェックリストなどノウハウに係る提案をします。

構築物・備蓄品・スタッフを総合し、平素からPF（フェーズフリー）により運営できるように、軍事的専門性・特殊性に総合多角的な運用を主な提案とします。

(1) 拠点・シェルター構築

防衛防災それぞれの事態を主体とし、想定に対する対処の程度を概定します。

各対処基準、一例として、「一般的な弾道ミサイルが拠点から半径100m以内に落達した場合に約100人の人員が避難した状態で安全確保し、最低14日間生存自活できる防災拠点・シェルターに必要な基準は何か？」等です。

これらの研究は、周囲の態勢や自治体の災害対処体制などを考慮しなければ、実際と乖離した机上研究に陥る可能性大です。拠点・シェルターは、平素から周辺住民に周知され、有事前に避難できることが必要不可欠な構築条件だからです。

よって、弊社は、防災拠点がエリア化されていること、防災拠点には構築物のみならず、所要の備蓄品と平素から管理運営する運用要員が存在することを条件とした、総合的かつ多角的な防災拠点を提案します。

実務実動に長けた軍事部門などからの情報を評価し、PFを含めた平素からの運営を継続し、有事の被害局限に繋がる拠点・シェルターが有用と考えるからです。

別添第1「防災拠点エリア化構想（大綱）」

(2) 拠点・シェルターに係る編制・装備・性能

構築研究のために算出する項目は、拠点を全国共通に運用し得る標準となる数値が極めて重要です。

例えば、「編制する人員の経験値・特性・識能があり、何名のスタッフで何名の被災者を収容するのか？」仮に100名の避難所とした場合、その拠点には「どの備蓄品がどれだけの量必要で、その製品はどれだけの基準以上のものが必要か？」

「拠点の構築物は、100名収容で一般的な弾頭ミサイルが半径100mに落達しても避難している人員に損耗がないためにはコンクリート圧〇〇mm、鉄骨部材不使用、共同就寝空間・共同休憩空間必要・・・？」などの算出が必要となります。

これらを調査研究した上で、具体的な数値を算出し、実際の構築に供する「防災拠点構築基準」の一案を提示します。

- ア 構築物研究に必要な項目区分
 躯体構造・居住区画・共同区画・電源・通信・他構築物との連絡道等
- イ 備蓄品研究に必要な品目等
 水・トイレ・蓄電池・発電機・通信・放送・ベッド・寝具・保存食、教育施設用品・生活用品・娯楽用品等
- ウ 運営・運用要員研究に必要な要員区分
 初動対処要員、全般に係る運用要員、平素から継続した管理要員、臨機に教育を行う時に要員される等

別添第2「防災拠点標準化パッケージ（一例）」

(3) 国・自治体・民間企業・自主防災組織などの任務分担

拠点（シェルター：避難所を含む。）の実際の運用は、国民保護（civil protect）の範疇であり国が権限をもっています。実際に拠点を構築し、運営・運用する場合、地方自治体や民間が行動しなければ拠点運用は不可能です。

そのため、平素から、国と自治体の有事の任務分担が認識共有されていることが必要です。他方、実際に防衛事態に対する拠点が構築されても、その避難誘導や避難後の行動管理、安全確保は、一家庭まで周知徹底されていないのが現実です。

弊社は、防衛防災事態における官民任務分担を調査研究し、その役割分担に適した拠点の運用について調査研究します。

そして、拠点が、平素から有事において、どのように官民連携していくのかを具体的に提案します。抽象的で曖昧、具体化できない任務分担は、有事に役立たないと考えているからです。

別添第3「防災拠点エリア化任務分担（概要）」

7 財務計画

弊社の弱点でもある収益を考慮した活動を継続するため、防衛防災産業に詳しく、かつ経理に明るいアドバイザーと共同して調査研究活動を進めます。

この際、学術的知見の高い大学教授や建設技術者などの有識者を共同研究活動ができるよう、事業連携します。

このように、経理経営、学術、技術に詳しい方々と小職をはじめとした退職自衛官などそれぞれの要員が協力して研究できるための財務計画を作成します。

具体的には、弊社に協賛して頂ける企業及び賛助会員を募り、年度活動を実行できる資金を運用します。

年度開始からの収支は、別途会則により定めるものとします。

8 事業体制・人員計画

弊社を主体に、事業推進委員会、協賛企業、支援企業、協賛会員、特別支援会員を募り、研究活動を行いながら、構築までの実動ができる組織を編成します。

その調査研究から構築に係る各種実務は、推進委員会が行います。

弊社の調査研究成果、各種会議による討議成果及び現地研修成果などを所属委員が共有し、計画する部外者対象の討論会、並びに部外への情報発信により、年度ごとに構築運営実務を深化させる体制をとります。

このため、平素から、調整を行う委員会を設置し、推進委員会の運営を行います。運営方針や活動の変更などは、その都度、協賛企業及び支援企業との協議により認識共有を図り、実務を円滑に行うための指針を明確にします。

調査研究内容の精査や拠点の基準化は、各種関連企業及び学術要員、建築技術要員などからアドバイスを頂きながら、有用な拠点構築に反映します。

細部は、別途会則により定めるものとします。

9 事業予定

年度1回の発表会、3カ月に1回の調査研究に係る会議、所要に応じた部外研修を行いながら、部外への情報発信により、実務を深化してまいります。

この際、適宜の他機関との交流、学術・技術有識者との交流及び軍事部門に係る他国軍関係者との情報交換により、最新の情報収集を重視します。

推進委員会準備段階を含めた当面の活動と将来の活動を以下述べます。

細部は、会則により別途示すとともに、情勢に応じ、適宜に修正します。

(1) 当面の活動

- 構造物基準の概定
- 研究者・技術者など有識者との連携
- 民間防災拠点・シェルター有識者との情報共有
- 台湾及び米国など海外有識者との情報共有
- 防衛技術協会シェルター研究部会（準備中）との連携
- 会則準備：規則類作成、賛助会員への声掛け、協賛企業との連携
- 活動経費出資依頼
- 自治体関係者との情報共有
- 構築する地域の地権者、企業及び自治体との綿密な調整

(2) 将来の活動

- 防災拠点構築基準の標準化
- 防災拠点備蓄品に係る質と量の標準化
- 防災拠点運営管理・運用基準の標準化
- 内閣府との情報共有
- 関係省庁との情報共有
- 運用に係る要員（スタッフ）の育成あるいは採用

(3) 活動予定

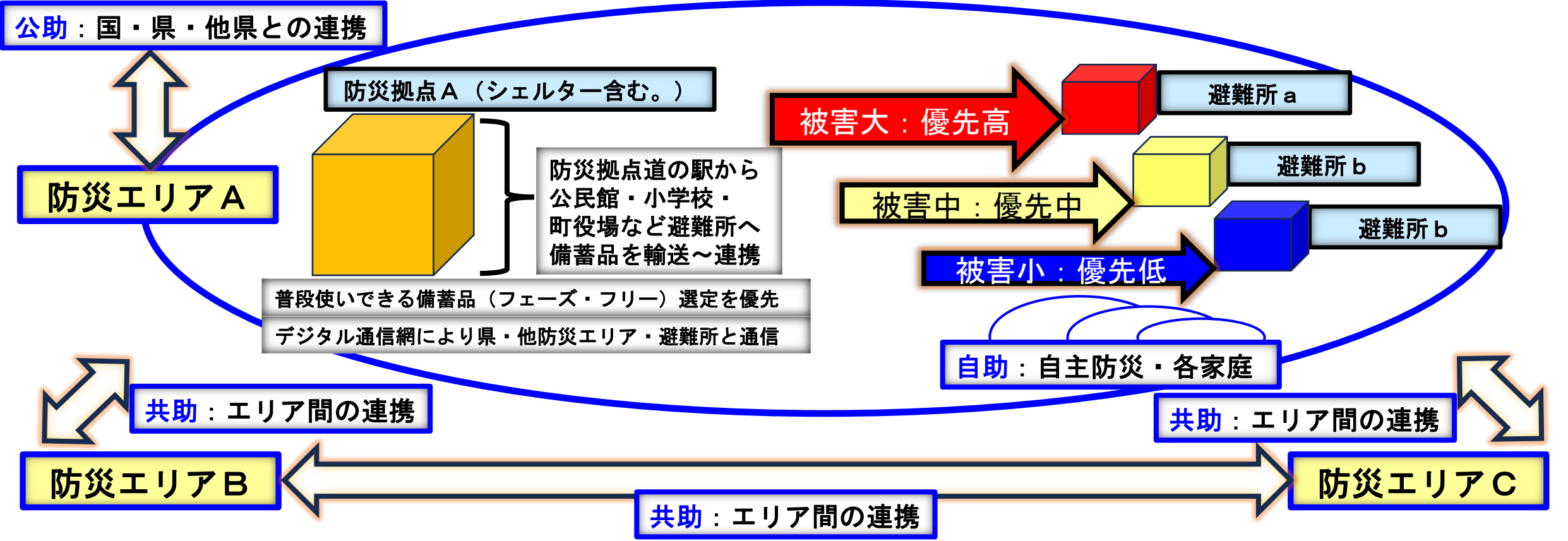
別添第4「令和7年度防災拠点構築事業予定表」

防衛拠点構築事業推進委員会要員 防災iwel

井村 浩之

防災拠点エリア化構想(大綱)

防災拠点とは？	災害時に防災活動の拠点となる施設や場所のこと。平常時は防災講習・訓練や地域住民の憩いの場として活用
エリア化とは？	災害時に防災拠点が複数の避難所を支援する態勢、あるいは相互に連携して効率的な支援活動を行うための枠組み
エリア化の目的	効率的な防災減災：：国・県・県下自治体間の公助を緊密化、エリア間での共助を強化、各家庭の自助を支援できる態勢確立



防災拠点 エリア化 の効果	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 平素から相互に連携協力する調整を行うため、防災拠点から避難所へ効率的な支援（公助）を促進できること ◇ 各防災エリアが連携、スタッフ及び備蓄品の標準化した支援を行うため、広域支援（共助）を促進できること ◇ 各防災エリアは各避難所を把握し、避難所を通じた支援を行うため、効果的な自立（自助）を促進できること
---------------------	---

防災拠点標準化パッケージ(一例)

標準化とは？	防災拠点エリアと各防災拠点における災害対処要領と備蓄品などを一定の基準に基づいて共通のものとする
パック内容は？	標準化したソフト（初動対処マニュアル・避難所運営マニュアル等）とハード（備蓄品・デジタル通信等）

平素備蓄（防災拠点一例）	発災後増加（防災拠点）	平素備蓄（避難所）	発災後増加（避難所）
<p>☆水タンク（PF）</p> <p><input type="checkbox"/> 普段は道の駅で使用 <input type="checkbox"/> 災害時に避難所に輸送</p> <p><input type="checkbox"/> 大容量・5年以上耐久 <input type="checkbox"/> 使い勝手が良い</p> <p>（例：100万円）</p> <p>☆組立式トイレ</p> <p><input type="checkbox"/> 電気・水が無くても利用 <input type="checkbox"/> 組立容易</p> <p><input type="checkbox"/> 感染予防・女性に配慮 <input type="checkbox"/> 携帯式トイレと併用</p> <p>（例：100万円）</p> <p>◎保存食（●地元パック（PF））</p> <p><input type="checkbox"/> 1日3食5日分 <input type="checkbox"/> 地元産の保存食パックを販売</p> <p><input type="checkbox"/> 常時100人・5日分を備蓄としてローリングストック</p> <p>（例：1食300円で100人・5日分：約50万円）</p> <p>●組立式ベット+寝具（間仕切り付きベット）</p> <p><input type="checkbox"/> キャンプ使用の組立式ベットに間仕切り追加（調整中）</p> <p><input type="checkbox"/> 普段は道の駅でレンタルも可能 <input type="checkbox"/> 連続使用可能</p> <p>（例：100人分：約100万円）</p> <p>●蓄電池+発電機</p> <p><input type="checkbox"/> 日本製のものを平素は道の駅で使用（例：100万円）</p> <p>●対向型通信器材（例：20個100万円）</p>	<p>☆臨時スタッフ 本部要員・避難所要員</p> <p>◎運搬車両</p> <p>◎各機関調整担当者</p> <p>☆水タンク</p> <p>☆組立式トイレ</p> <p>◎保存食</p> <p>◎組立式ベット+寝具</p>	<p>☆保存水ペットボトル</p> <p>☆携帯式トイレ</p> <p>◎限定した保存食</p> <p>◎限定したベット+寝具</p> <p>●蓄電池+発電機</p> <p>●対向型通信器材</p>	<p>☆臨時スタッフ 避難所運営要員</p> <p>☆水タンク</p> <p>☆組立式トイレ</p> <p>◎保存食</p> <p>●組立式ベット+寝具</p> <p>●蓄電池+発電機</p> <p>●対向型通信器材</p>

- 防災拠点から避難所へ平素備蓄を初動で運搬。その後増援臨時スタッフを投入
- ソフト面（ノウハウ）は、平素からスタッフ教育を継続して要員を育成
- ◇ 災害対処チェックリスト ◇ 初動対処マニュアル ◇ 避難所運営マニュアル
- 広域デジタル通信網を防災拠点から県・他の防災拠点と接続しておく。
- 左記一例の1パック100人分の場合、約550万円が必要と見積
- 但し、普段使い（PF：フェーズフリー）は、費用対効果を高く維持できる。
- ドローンの活用と備蓄品へのパッケージ化は、現在検討中

避難所の平素備蓄では発災後不足する備品などを防災拠点から避難所へ輸送／
☆印は今後追加充実が必要な人・物、●は新規備品等、◎は増援増加

防災拠点標準化の効果	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 自治体の範囲を跨ぐ被災支援をエリアで対処するため、支援全体を効率化できること ◇ 自治体内の公助・共助の効率化ができること ◇ 平素準備するための費用対効果が向上（特にPF） ◇ 初動対処の迅速化（特に、スタッフ育成と備蓄品の標準化）
-------------------	--

防災拠点エリア化任務分担(概要)

エリア化の目的 効率的な防災減災：：：各フェーズを考慮しつつ、エリア化した防災拠点を運用する場合の任務分担概要を抽出

区分	発災前	発災後					
		0分	3日	1～2週	1カ月	2か月～半年	1年以降
大規模 災害発生 フェーズ (一例)	準備 ◎印	発災—即時救援活動— 一行方不明者捜索— —生活支援 (水・食料・トイレ・住居 . . .) —避難所運営 (安否確認・2次避難確認・要介護者受入 . . .) —受援運用 (自衛隊・警察・消防・海保・民間企業・他県職員等) —移動・疎開 (罹災手続き・仮設・引越 . . .) —復興 (民需移行) — 終結宣言					
国	☆エリア間の支援・被支援が県を跨ぐときの防災拠点運用統制 ☆県へのLO派遣 ☆新規所要の経費配分 ☆被災県地域以外からの支援統制・支援要請 (自衛隊などの機関・他県職員・海外からの支援など) ◎PJへの要員派遣 ◎モデル化のための県への国費配分 ◎モデル化事業の国全体への普及・標準化						
都府県	☆エリア化した防災拠点運用 ☆被災者・被災地域など現況把握・国への報告 ☆国への経費要望 ☆隣接防災エリアへの支援要請 ☆支援機関等への支援ニーズ統制 ◎PJ組織編成 (民間防災企業からも人材抽出) ◎モデル化に必要な経費を国へ新規要望 (支援要員・備蓄品・デジタル通信等) ◎標準マニュアル及び備蓄品リスト作成 ◎標準化する要員育成及び備蓄品集積						
自治体	☆被災者・被災地域など現況把握・県への報告 ☆支援組織等への現地支援ニーズ ◎モデル化防災拠点との連携要領マニュアル調整						
民間	☆標準備蓄品の輸送・追送 ◎拠点運営スタッフの育成 ◎標準備蓄品のPF化 ◎標準備蓄品の他エリアへの輸送集積						
各家庭等	☆自助 (避難生存) ☆自治体への支援ニーズ ◎他の防災拠点エリアを支援 ◎自主防災組織の教育訓練及び有事機能発揮						
他県	☆被災地支援 (防災エリア間の備蓄品・スタッフ支援・2次避難所選定など) ◎標準マニュアル作成及び標準備蓄品選定協議参加						

補足説明 「県が主体となり国から支援を受ける形」により、エリア化した防災拠点のモデルを実現する。当面は、◎印の事項を優先して事業を進める。

令和7年度防災拠点構築事業予定表

方針：適宜の情報収集及び活動根拠の明確化を重視

2025年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
災害歴	2016. 4. 14 熊本		2018. 6. 18 西日本 豪雨	~7. 8		1923. 9. 1 関東 大震災			1944. 12. 7 東南海 地震	2024. 1. 1 能登半島 1995. 1. 17 阪神淡路		2011. 3. 11 東日本
目標	防衛防災拠点情報発信			防災拠点備蓄品基準検討			防災拠点標準化討議～概定			日本標準防災拠点発信		
	防災拠点構築物基準検討			防災拠点運営管理要員 基準検討			防災拠点候補地選定			日本標準防災拠点構築開始		
活動	防衛技術 協会と連携	□関連企業との情報共有 □学識者技術者との情報交換		★標準化検討 有識者会議	防災拠点 セミナー	★標準化検討 総会	防衛防災拠点・シェルター構築構想 意見照会～実務調整			防衛防災拠点・シェルター構築構想 日本標準シェルター概定		
	# 1 委員会 情報発信		# 2 委員会 検討会	★備蓄品関連企業との調整 ★退職自衛官人材育成会議		# 3 委員会 総会	# 1 海外研修	# 1 発表会			# 4 委員会 年度総括	
主調整 地域	・東京・埼玉 ・大阪・岡山 ・名古屋	・札幌 ・仙台・福島 ・香川・高知	・福岡・熊本 ・宮崎・沖縄 ・鹿児島等	・台湾	・ハワイ	・ベトナム	・台湾	・東京 ・愛知 ・大阪	・神奈川 ・静岡・長野 ・山梨・岐阜	・東京 ・京都 ・石川	・東京	・東京
活動 サイクル	□事務局は週1回活動要約 □委員会は月1回活動情報授受 □委員会総会は3月に1回 □海外現地研修は1年に1回 □発表会は1年に1回 ○事務局要員は関係部員の集散、人員、経費等の成果を毎月末整理し、部会長報告 ○事務局は、標準化討議に係る調整を優先し、適宜に部内に情報共有 ○海外からの情報共有所要は別示											
所要 人員 経費等	① 会則に則り、活動の基本は、事務局が推進委員会に図り、その都度決定 ② 発表会参加人員・招待人員は、事務局から推進委員会に上申 ③ 国外研修要員は、事務局が協賛企業の支援を勘案して要員を選考 ④ 情報収集・調整・情報発信のための出張は所要に応じ算出（細部別示）											

【防災拠点構築】：離島・都心・道の駅・避難所予定施設など想定される被災地と被災地近傍の支援できる地域双方の候補地を検討
 想定被災地の近くに防災拠点を常設、常時水道水を補給できる道の駅・避難所施設など →水・食料・通信器材・食料・毛布等標準備蓄
【日本標準防災拠点の有用性】：□即応性 □汎用性 □耐久性 □経済性 →平素から常設し、発災直後に迅速に対応可能

※ 防衛関連歴は保全上略